

第3期 中間事業報告書

平成15年4月1日から

平成15年9月30日まで



**SHIDAX
Please!**



シダックス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成15年4月1日から平成15年9月30日にいたる当社の第3期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期のわが国経済は先行き不透明感が強まる中、民間の設備投資に持ち直しの兆しがわずかに見られたものの、雇用・所得環境は厳しさを増し、個人消費も依然として、低調に推移するなど、景気低迷の長期化はますます鮮明になりました。

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立されました。

健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、「食」を通じて高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念として企業グループ全体の企業価値向上に邁進してまいりました。

当社を取り巻く市場環境は、個人消費の冷え込み、外食産業における価格競争による客単価が、低下しているのに加え、小売業による低価格弁当の販売等、業態間競争の激化など、厳しい状況の中で推移してきました。

このような環境下、当社はグループ全体の企業価値向上を目指し、様々な方面より経営戦略を実行してまいりました。

平成15年4月に株式会社東急百貨店の100%子会社であった株式会社レストランモンテローザの全株式を取得しました。株式会社レストランモンテローザは、東急百貨店の社員食堂の運営や同百貨店内のレストラン街で洋食レストランを展開しています。渋谷駅を中心としたブランド力は、シダックスグループにおける外食事業のひとつの核となると考えています。

平成14年4月1日より開始している食材仕入れ・販売会社のエス・ロジックス株式会社は、平成15年3月末には、その物流範囲を全国にまで広げ、当社グループ大半の営業店の一括仕入れを可能とし、仕入れコストの低減を行っております。また、平成15年9月にはレストランカラオケシダックスの店舗への配送を開始しました。

食材開発におきましては、開発を専門に担当する人材を配置し、メディカル用食材や一般給食向け加工食品などの開発を進



代表取締役会長 志太 勤



代表取締役社長 志太勤一

めております。

レストランカラオケシダックスは全国主要都市において263店舗の展開となりました。地域のニーズやお客様のご要望に合わせ、カラオケルームのスペースを活用したカルチャースクールを展開しており、地域の暮らしに密着したコミュニケーションの場としても積極的にご利用いただいております。長引く景気低迷、消費者のライフスタイルが変化する中、繁華街型店舗の開発を積極的に進めるとともに、より高い収益性を追求してまいります。また、これからもお客様にカラオケをお楽しみいただきながら、お食事を美味しく召し上がっていただけるサービスをご提供し続けてまいります。

給食事業及びレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速に捉え、持ち得る経営資源を最適に配置することで、更なる企業価値の向上を目指していく所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役会長 志太 勤

代表取締役社長 志太 勤一

営業の概況

■営業の経過及び成果

【当社グループの概要】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループとしての食材仕入れをエス・ロジックス株式会社が担当するように分離独立させました。当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、「食」を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。その目的の下、安全かつ品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。また、産業給食事業及びレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速に捉え、持ち得る経営資源を最適に配置することで企業グループ価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

【当社及び当社グループの営業の経過及び成果】

当社は、シダックスグループの経営効率の向上と、今後の拡大を見据えた経営戦略を策定し、実行してまいりました。グループ全体の経営戦略を明確に示し、経営管理組織をセグメントごとに完全に分離し、それぞれのセグメントごとの経営戦略に細分化し、事業本部長による戦略実行及びその進捗管理を行っております。経営資源については、グループ全体での管理を行い、最適配置による効率の経営を実践してまいりました。

当中間期においては、エスロジックス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業の拡大及び買収した新子会社の寄与により、前中間期と比較し、売上高が10,026百万円増加しております。一方で、販売費及び一般管理費は3,226百万円増加しておりますが、うち1,441百万円は会計処理の変更による増加であり、残り1,784百万円増加は主としてブランド育成、新規店舗、営業開発に伴う先行投資的支出によるものであります。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は68,612百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は1,365百万円（前年同期比52.2%減）、中間純損失は838百万円となりました。

（エスロジックス事業）

平成14年4月1日以降、当社グループ内への食材の販売事業を全面的に移管し、平成15年4月には全国の物流体制が完成したため、配送可能範囲も北海道から南九州までに拡大しました。平成15年9月からはレストランカラオケ店舗への配送も行っております。食材の一括仕入れシステムを利用してスケールメリットによる当社グループとしての仕入れコストの低減効果を追求するとともに、当システムを軸とした共同仕入れをアライアンス戦略の一環として事業を拡大してまいりました。食の安全性が社会的にも求められている中、業務用食材についての対応を進め、加工品についても、原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制につき、できる限りの調査を行った上で、仕入れ商品を決定しております。

また、当中間期より消耗品の一元化にも本格的に取り組み始めました。シダックスエンジニアリング株式会社の受発注システムを稼働させ、消耗品に関してもコスト低減を実現させました。

以上の結果、当中間期の売上高は4,807百万円と前中間期に比較し2,652百万円増加しました。

（コントラクトフードサービス事業）

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意様の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。このような状況の下、当社及び当社グループでは、多様化する喫食者のニーズに対応するため、専門性の高いサービスを追求しております。当中間期は、買収した株式会社レストランモンテローザ（平成15年10月1日よりシダックスレストランマネジメント株式会社に社名変更）にて展開するレストランのコンセプト再構築とメニュー、レシピの展開拡大などに着手をしており、外食産業にて培った消費者ニーズをより広く事業所給食等にも展開し、顧客満足度の高い運営を実現させることができました。

以上の結果、当中間期の売上高は20,042百万円と前中間期に比較し243百万円増加しました。

（メディカルフードサービス事業）

当中間期については、既存事業所の運営強化とともに、新規事業所の開発を強化し、133箇所の事業所を受託しました。大型物件の運営実績等が広くご評価いただいた結果と考えております。病院患者食については、それぞれの病院様の実態に合わせ、サイクルメニューの導入、SMC（シダックスメディカルカフェテリア）を利用した高度な選択食や、温冷配膳車の積極導入など、喫食者である患者様の満足度も高く、単なる治療としての食事だけではなく満足感も提供できるように努めてまいりました。顧客である病院様のご信頼もいただくことができた結果と考えております。一方、老人健康福祉施設等も多く開設されており、当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるように努力をしてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は15,417百万円と前中間期に比較し2,371百万円増加しました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、店舗の大型化、競争激化の傾向が見られます。このような状況の下、当社は、メニュー開発に注力し、ライフスタイルの変化に対応した食事の提供に努めました。高付加価値の商品に顧客の理解が得られたため、結果お客様の消費単価は前年既存店比101.5%となり、お客様の数は前年既存店比102.5%となりました。

新規出店については、北海道地区1店舗、関東地区3店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国地区1店舗、四国地区2店舗、九州地区2店舗の合計13店舗をオープンしました。繁華街での出店に注力したため、当中間期オープンの7店舗を含め、繁華街型店舗は33店舗となり、平成15年9月30日現在263店舗となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は28,159百万円と前中間期に比較し4,587百万円増加しました。

■当社の対処すべき課題

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われている中、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化すると考えられます。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追求します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関して、新事業分野の開発も含め、M&A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材及び消耗品の仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、顧客や喫食者の満足度向上のためにも、仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先である国分株式会社とともに、物流拠点の整備を進めてまいりました。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化により、今後とも引き続き、食材仕入れコストのみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当等の販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシピ開発担当部門の新設を始め、お客様に心から喜んでいただける「ファン作りキャンペーン」のネットワークを構築するとともに、よりクオリティーの高い食事の提供など、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することで顧客である企業の生産性向上に貢献しCS（顧客満足）の向上を追求してまいります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティーの高いサービスの提供を図ってまいります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動を強化するとともに、従来の社員食堂主体から、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所など業態枠を広げ、新規顧客の獲得に傾注し、売上高の拡大を推進してまいります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在340名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実してまいります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくとともに、当社独自の食材共同仕入れシステムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、顧客サービスの拡充を進めてまいります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、繁華街型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりとともに、売上高並びに顧客数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めてまいります。

中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,690	流 動 負 債	38,003
現金及び預金	20,177	支払手形及び買掛金	8,078
受取手形及び売掛金	8,438	短期借入金	4,117
たな卸資産	1,044	一年内返済予定の長期借入金	10,399
そ の 他	4,057	未 払 金	7,974
貸倒引当金	△27	未払法人税等	1,113
		賞与引当金	1,583
		そ の 他	4,736
固 定 資 産	62,000	固 定 負 債	31,809
有 形 固 定 資 産	35,154	長期借入金	23,728
建物及び構築物	31,259	退職給付引当金	5,176
そ の 他	3,895	役員退職慰労引当金	417
無 形 固 定 資 産	1,173	連結調整勘定	835
		そ の 他	1,652
投 資 そ の 他 の 資 産	25,671	負 債 合 計	69,813
敷金及び保証金	14,841	資 本 の 部	
そ の 他	12,960	資 本 金	8,930
貸倒引当金	△2,130	資 本 剰 余 金	7,847
		利 益 剰 余 金	10,958
		その他有価証券 評価差額金	80
		自 己 株 式	△1,939
		資 本 合 計	25,877
資 産 合 計	95,690	負 債 及 び 資 本 合 計	95,690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		68,612
売上原価		60,577
売上総利益		8,034
販売費及び一般管理費		6,429
営業利益		1,605
営業外収益		188
受取利息	25	
受取配当金	5	
連結調整勘定償却額	56	
その他の	100	
営業外費用		428
支払利息	414	
その他	14	
経常利益		1,365
特別利益		29
貸倒引当金戻入益	29	
特別損失		1,224
為替差損	1,000	
その他	224	
税金等調整前中間純利益		171
法人税・住民税及び事業税	1,253	
法人税等調整額	△243	1,010
中間純損失		838

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△969
現金及び現金同等物の減少額	△4,511
現金及び現金同等物の期首残高	23,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,516

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,356	流 動 負 債	5,888
現金及び預金	9,290	短期借入金	2,200
売掛金	130	一年内返済予定の長期借入金	2,613
短期貸付金	12,201	賞与引当金	93
その他	734	未払金	424
		未払法人税等	80
		その他	476
固 定 資 産	27,075	固 定 負 債	11,221
有形固定資産	748	長期借入金	8,991
建物	86	退職給付引当金	2,202
器具及び備品	150	役員退職慰労引当金	27
土地	511		
無形固定資産	941	負 債 合 計	17,110
ソフトウェア	940	資 本 の 部	
その他	0	資 本 金	8,930
投資その他の資産	25,385	資本剰余金	15,178
子会社株式	15,095	資本準備金	15,178
長期貸付金	9,134	利益剰余金	10,152
その他	1,155	中間未処分利益	10,152
		自己株式	△1,939
資 産 合 計	49,431	資 本 合 計	32,321
		負債及び資本合計	49,431

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,424
		売上高	4,424	
		営業費用		2,224
		販売費及び一般管理費	2,224	
	営業利益		2,199	
	営業外損益の部	営業外収益		196
		受取利息	147	
		その他	48	
		営業外費用		98
		支払利息	98	
その他		0		
		経常利益		2,297
特別損益の部	特別損失		523	
	為替差損	523		
		税引前中間純利益		1,773
		法人税・住民税及び事業税	381	
		法人税等調整額	△253	128
		中間純利益		1,645
		前期繰越利益		8,506
		中間未処分利益		10,152

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 18年～29年

器具備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 中間貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 85百万円
- (2) 偶発債務
下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。
- | | |
|-------------------|-----------|
| シダックスフードサービス株式会社 | 1,280百万円 |
| シダックス・コミュニティー株式会社 | 20,010百万円 |
| 計 | 21,290百万円 |

3. 中間損益計算書関係

- (1) 営業外収益のうち主要なもの
- | | |
|------|--------|
| 受取利息 | 147百万円 |
| 賃貸収入 | 28百万円 |
- (2) 減価償却実施額
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 21百万円 |
| 無形固定資産 | 121百万円 |

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

商号	シダックス株式会社
英文商号	SHiDAX CORPORATION
設立年月日	平成13年4月2日
発行済株式総数	357,214.62株
資本金	8,930百万円
従業員数	3,601名
本店	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
本社事務所	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F
主要な事業内容	次の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理及びそれに付帯する業務 ◇エスロジックス事業 …エス・ロジックス株式会社 (一元物流システムを活用した食材の仕入れ・販売事業) ◇コントラクトフードサービス事業・メディカルフードサービス事業 …シダックスフードサービス株式会社 (事業所・学校・病院・社会福祉施設等において、契約に基づき食事を提供する給食事業) ◇レストランカラオケ事業 …シダックス・コミュニティー株式会社 (直接運営する店舗において、利用客に対しカラオケ設備及び飲食物の提供を行うレストランカラオケ事業)

役員 (平成15年9月30日現在)

代表取締役会長	志	太		勤
代表取締役社長	志	太	勤	一
代表取締役副社長	若	松	正	雄
常務取締役	藤	田	一	郎
常務取締役	遠	山	秀	徳
取締役	渡	邊	一	民
取締役	小	柴	宏	美
取締役	大	津		宏
取締役	岸	川	和	彦
取締役	荻	野		裕
監査役(常勤)	井	戸		昇
監査役	田	中	義	一
監査役	重	泉	良	徳
監査役	佐	藤	末	也
監査役	高	橋	忠	雄

(注) 監査役重泉良徳氏は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 1,400,000株
- ② 発行済株式の総数 357,214.62株
- ③ 株主数 6,852名

■所有者別株式分布

所有者区分		比率(%)
金融機関	長銀・都銀・地銀	0.30
	信託銀行	0.50
	生命保険会社	1.63
	損害保険会社	0.34
証券会社		0.08
事業法人その他の法人 (保振含む)		44.80
外国人		5.00
個人その他 (自己株含む)		47.35
合計		100.00

■地域別株式分布

地域区分	比率(%)
北海道	0.25
東北	0.27
関東 (保振、自己株含む)	83.40
中部	7.93
近畿	1.96
中国	0.49
四国	0.28
九州	0.43
外国	4.99
合計	100.00

■所有株数別株式分布

株数区分	比率(%)
1株未満	0.03
1株以上10株未満	3.63
10株以上100株未満	6.79
100株以上1,000株未満 (保振含む)	3.75
1,000株以上 (自己株含む)	85.80
合計	100.00

株 主 メ モ

決算日 定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	6月
配当株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当を行う場合は、9月30日)
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行される日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku